

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スポーツ政策の基礎的調査及び広報活動の実施			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政策課		政策課長 今井裕一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第3条 (国の責務) 第三条 国は、前条の基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、スポーツに関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。			関係する 計画、通知等	第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外や地域・現場におけるスポーツ施策・行政体制・予算等に関するデータの整備や、政策や社会の要請に応える理論的・実証的研究など、我が国のスポーツ施策の企画立案の基盤を強化するための調査研究等を実施する。また、スポーツ政策の理解増進を図るため、メディア・インターネットを活用して、スポーツ庁の広報活動を充実させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和3年度は、国民のスポーツ参画状況やスポーツへの意識変化、スポーツ継続意識の向上のほか、スポーツ健康まちづくりに関しての基礎データの収集調査などの活動を行った。また、デボルタール(WEB広報マガジン)のサイトを設け、スポーツ庁の政策を記事と動画で国民に発信した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	33.1	56.7	66.5	58.8	89		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	5.6	-	-	-		
	計		33.1	62.3	66.5	58.8	89		
	執行額		27	46	40	-	-		
	執行率(%)		82%	74%	60%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	81%	60%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	35	34	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	スポーツ振興事業委託費	20	50						
	諸謝金	2.1	2.2						
	職員旅費	1.4	1.5						
	庁費	0.6	0.6						
	委員等旅費	0.2	0.3						
	計	58.8	89						
活動内容 (アクティビティ)	スポーツ政策の基礎的調査として、令和3年度は全国各地域が「スポーツによる地方創生、まちづくり」に取り組み、それらを将来にわたって継続させ、各地に定着させるよう、現状調査と促進を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	モデル自治体における基礎データの収集、事例調査による現状把握、分析・考察を含めたとりまとめ及び発信等を行う。	調査研究の報告書数	活動実績	報告書数	2	3	1	-	-
			当初見込み	件	1	2	1	2	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出実績 / 調査研究の実地件数			単位当たり コスト	百万円	2.2	4.8	12.4	10
				計算式	百万円/件	4.4/2	14.4/3	12.4/1	20.0/2
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	スポーツ政策の基礎的調査を行い、政策立案のための検討情報を収集する。	調査研究を2件程度行う。	成果実績	報告書数	2	3	1	-	-
			目標値	件	1	2	1	-	-
			達成度	%	200	150	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「スポーツ・健康まちづくり」報告書 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00010.htm								

活動内容 (アクティビティ)		スポーツ庁が推進する政策や統計データ・最新の動向・事例などを、コンテンツ化し、Web上で広くわかりやすく発信するために、Webマガジン「デポルターレ」の運用を行い、スポーツ行政に対する国民の関心を集め、理解促進を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	デポルターレにスポーツ庁の施策などをコンテンツ化し、発信する。	Webマガジンの記事数30本	活動実績	記事数	30	30	30	-	-	
			当初見込み	件	30	30	30	30	30	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支出実績 / 記事数			単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3	0.3	
				計算式	百万円/件	9.7/30	9.9/30	9.9/30	9.9/30	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	デポルターレの月間平均ページビューの年10%増加(前年実績比)	デポルターレの月間平均ページビュー数	成果実績	PV	21,997	33,826	36,572	-	-	
			目標値	PV	18,200	24,197	37,208	-	40,229	
			達成度	%	120.9	139.8	98.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) Googleアナリティクスによるサイト分析										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	Facebookのフォロワー数の年10%増加(前年実績比)	Facebookのフォロワー数	成果実績	数	26,913	28,372	30,650	-	-	
			目標値	数	27,266	29,604	32,564	-	33,715	
			達成度	%	98.7	95.8	94.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) Facebookによる分析										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	Twitterのフォロワー数の年10%増加(前年実績比)	Twitterのフォロワー数	成果実績	数	7,325	10,295	13,101	-	-	
			目標値	数	5,627	8,058	11,324	-	14,411	
			達成度	%	130.2	127.8	115.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) Twitterによる分析										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興							
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささげる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:	-					
			該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	(調査)国民のスポーツ参画状況やスポーツへの意識変化、スポーツ継続意識の向上のほか、スポーツ健康まちづくりに関しての基礎データの収集調査などは、次期スポーツ基本計画を策定していく過程で必要となる参考となる情報を得るための調査であり、また新型コロナウイルス感染症の流行による国民のスポーツへの参画状況や意識の変化、健康状態等の情報を得るものであり、今後のスポーツ振興施策を考える上で、必要かつニーズがある。 (広報)スポーツ庁の取組を広報し、国民の理解を深めることはニーズに即している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	(調査)国の政策に基づく調査、広報のため地方自治体、民間等に委ねることはできない。 (広報)国の政策に基づく広報のため地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	(調査)マーケティングデータの収集や現況調査は、今後の取組を検討する際の重要な基礎資料となる。したがってこの事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切と言える。そのため、優先度の高い事業となっている。 (広報)政策を分かり易く広報することはスポーツ参画人口の拡大のみならず、健康増進、人材育成、環境充実、経済効果向上等に必要かつ適切な事業であり、優先度が高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査)一般競争入札(総合評価)により企業から出された企画提案書を精査し、支出先の選定を行った。なお、今回一社応札となったことについては、公募期間を長めに確保するなど、改善に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	(広報)支出先の選定については、一般競争入札(総合評価)で競争性を確保し、業者を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(調査/広報)スポーツ政策の基礎的調査及び広報活動については、国が自ら行う必要がある事業であり、国が費用負担を負うことが妥当である。なお、委託契約額については、事業経費の費目、使途の内容を厳正に審査し、決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	(調査)費目・使途の内容を厳正に審査している。 (広報)予定価格算出時に単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	(調査/広報)委託契約及び委託費額の確定手続きに当たり、事業経費の費目、使途の内容を厳正に審査する等、その必要性について適切にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	(調査/広報)見積合わせ等により最も経済的な調達を行ったことによるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	(調査)委託費の額の確定において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど適正にチェックを行っている。 (広報)費目単価を示し、委託先の単価と比較し安価な方を使用する等コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	(調査/広報)Twitter等のフォロワー数が増えるなど、スポーツ庁の取組が、より多くの国民に届いている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(調査)必要となるデータを適切に収集し、それに対する分析・考察を行った上で積極的な提案が行われている。 (広報)総合評価落札方式にて実効性の高い業者を選定し、効果的な取組になるよう実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	(調査/広報)活動実績はほぼ見込みに合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(調査)スポーツ庁のHPに報告書を掲載し、多くの者が利用できるようにしているほか、次期スポーツ基本計画の検討の際の基礎資料とする。 (広報)WEB広報マガジン専用サイト(スポーツ庁公式サイトからリンク)に記事を掲載している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		(調査)国民のスポーツ参画状況やスポーツへの意識変化、スポーツ継続意識の向上のほか、スポーツ健康まちづくりに関する基礎データの収集調査などは、我が国のスポーツ施策の企画立案の基盤を強化するために実施する事業であり、スポーツ基本計画の沿った国が実施する政策を強固する政策優先度の高い事業となっている。本事業の執行状況に係る点検方法については、契約締結時に委託事業者の事業計画書に問題がないかを確認するとともに、額の確定時にも委託事業者の実績報告書をもとに、支出等が適切なものとなっているか書類等により確認を行っている。なお、今回一者応札になったことについては、公募期間を長めに確保するなど、改善に努める。 (広報)本事業の契約相手方の選定に当たっては、公平性、透明性及び競争性の確保の観点から総合評価落札方式を採用しており、限られた予算の中で効果的に事業を行うことができるよう、毎年コストの削減に努めている。
	改善の方向性		(調査)引き続き、委託事業の実施に当たっては、申請内容等について効果的・効率的に執行されるよう精査するとともに、額の確定時においても、実績報告書等において内容を精査することが必要である。 (広報)引き続き、一般競争入札により競争性の確保、コストの削減を図ると共に、事業者への公募の周知を行い、限られた予算の中で実効性の高い成果の創出が図られるよう、国民や社会のニーズを反映した広報活動を継続して努めていく必要がある。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、令和3年度決算において執行率が低調となっていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

所見を踏まえ、適切に事業の予算が執行されるよう事業計画、実績報告書等を精査し、計画執行に努める。

備考

【報告書】

・スポーツ政策に関する調査研究報告書

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372415.htm

【関連する法令・計画】

・スポーツ基本法

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm

・スポーツ基本計画

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00001.htm

【スポーツ庁SNS】

・Facebook

<https://www.facebook.com/japansportsagency/>

・Twitter

https://twitter.com/sports_JSA

・YouTube

<https://www.youtube.com/channel/UCB15YA0REtA6cY8CEaxkPYQ>

・Instagram

<https://www.instagram.com/japansportsagency/>

【スポーツ庁Web広報マガジン「デポルターレ」】

<https://sports.go.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0352			
平成24年度	0376			
平成25年度	0337			
平成26年度	0329			
平成27年度	0317			
平成28年度	0301			
平成29年度	306			
平成30年度	302			
令和元年度	文部科学省 - 0295			
令和2年度	文部科学省 0297			
令和3年度	2021 文科 20 0320			

